

# 地域における持続的な日本語教室運営と多文化共生の仕組みづくり

---

地域密着型の持続的多文化共生モデルの検証について

# 外国人労働者にとっての攻守の要としての日本語

## 守り:

従事する業務の遂行において、円滑にコミュニケーションが取れ・指導を受けられる。

業務で困った時に上司や日本人の同僚へ相談することができる。

生活に必要な医療や行政サービスを円滑に受けることができる。

## 攻め:

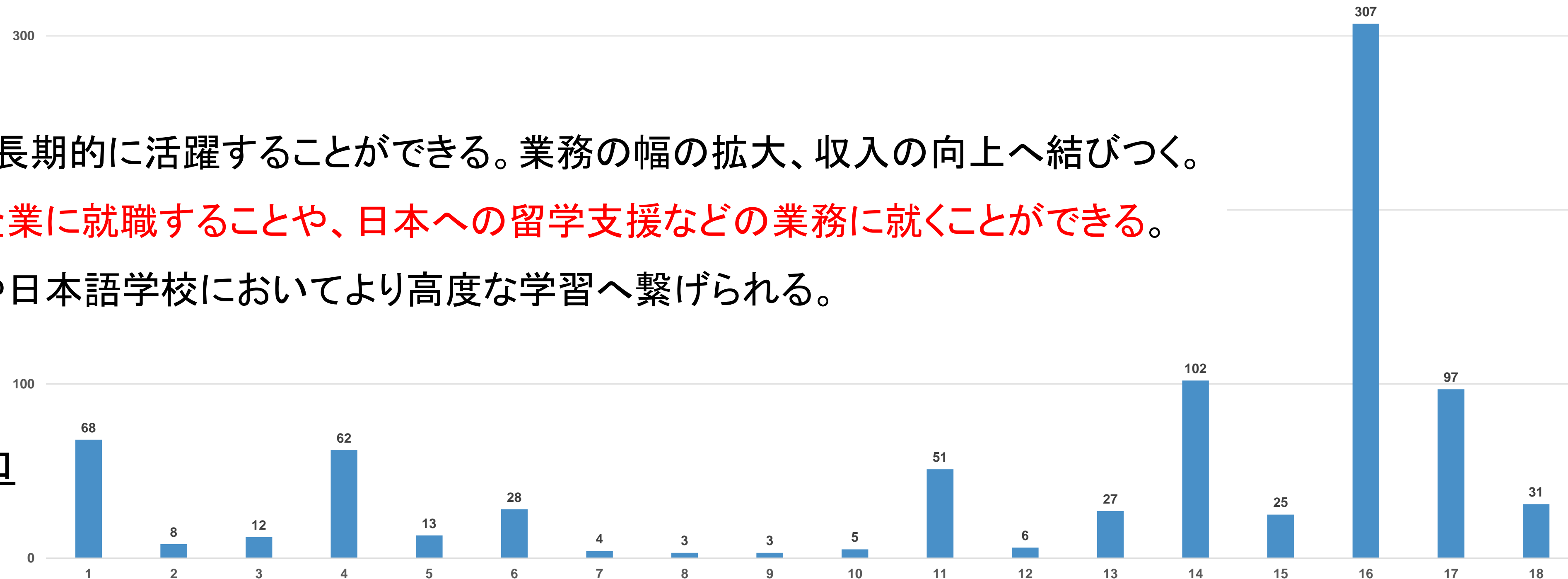
勤務する企業において、中長期的に活躍することができる。業務の幅の拡大、収入の向上へ結びつく。

母国への帰国後に、**日系企業に就職することや、日本への留学支援などの業務に就くことができる。**

技能実習後に、専門学校や日本語学校においてより高度な学習へ繋がられる。

## 2020年熊本市外国人相談窓口

### 国籍別相談件数



# 熊本における外国人労働者の日本語能力の現状

全県レベルの情報はないが、N4レベルと想定される。

\*N4は小学生高学年レベル。  
N3は中学生レベル

出典：2020年 コムスタカ実施アンケート調査

	ベトナム人	フィリピン人	英語話者	中国人	ネパール人
回答者数	36	13	66	10	22
<b>5. あなたは日本語での会話はどのくらいできますか？</b>					
全くできない・	0	0	3		
あいさつ程度・	2	1	9		
簡単な単語と文法で話せる・	27	3	33	1	
日常会話は問題ない	7	2	21	9	
無回答		7			22
<b>6. 日本語の読み書きはできますか？</b>					
全くできない・	0	0	7		
ローマ字で書ける・	1	1	2		
平仮名のみ・	5	0	2		
平仮名とカタカナは分かる・	12	1	10	1	
漢字も少し分かる・	9	4	30		
問題ない	9	0	15	9	
無回答		7			22

# 日本語学習のニーズとギャップ

## 2016年八代市 外国人住民アンケート

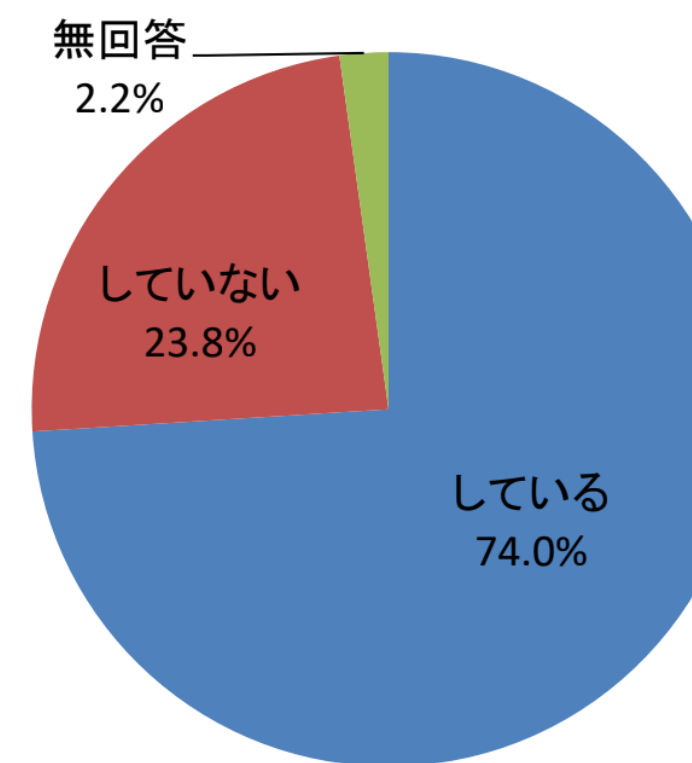
同市在住の250名がアンケートへ回答。  
85%が女性、8割が技能実習生。

### 【調査結果】

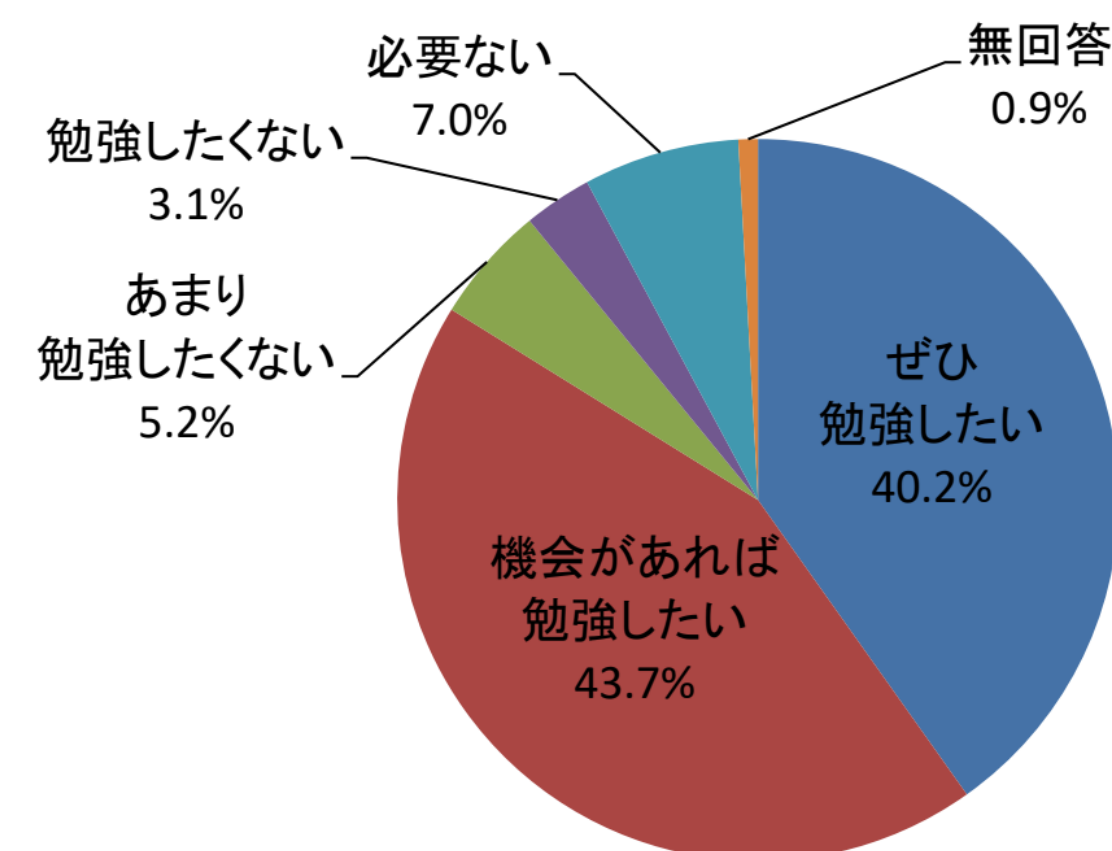
日本語学習は主に独学。  
日本語の勉強意欲はある。  
しかし機会が限られている。  
地元の安価な教室を期待している。

出典:2016年八代市 外国人住民アンケート

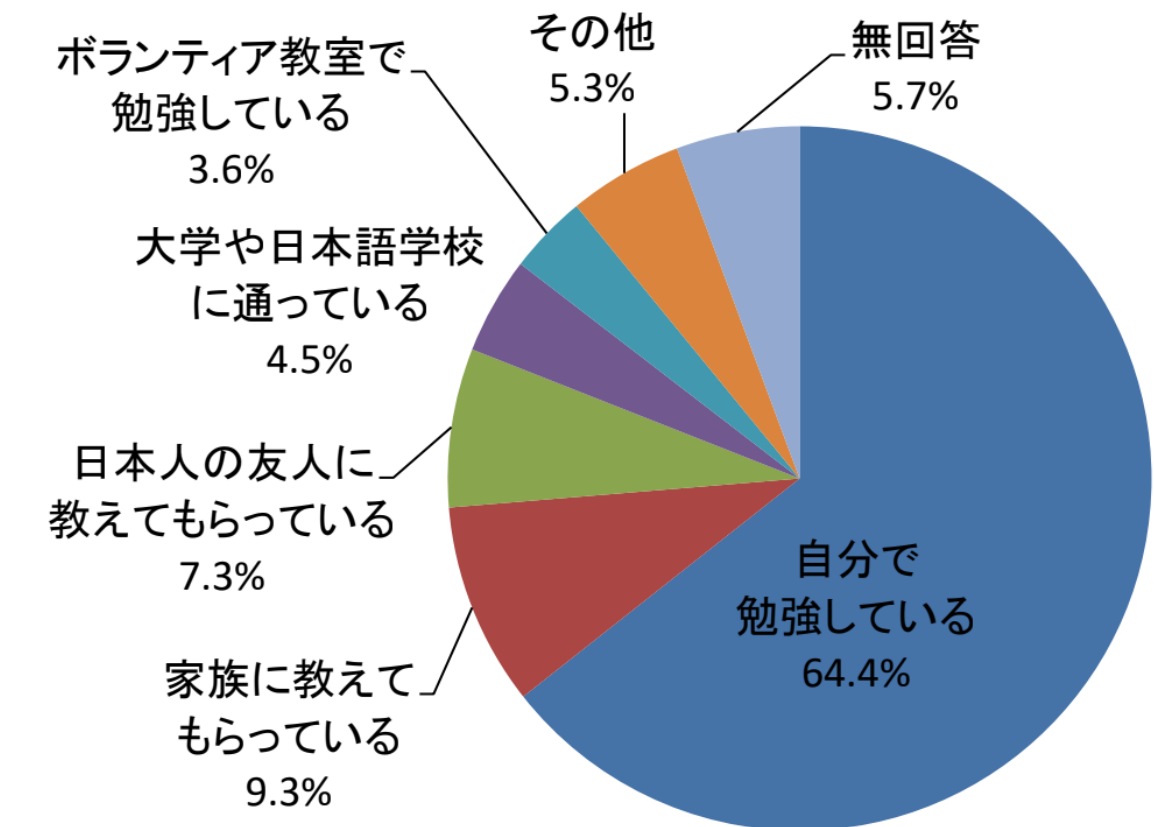
3 日本語の勉強



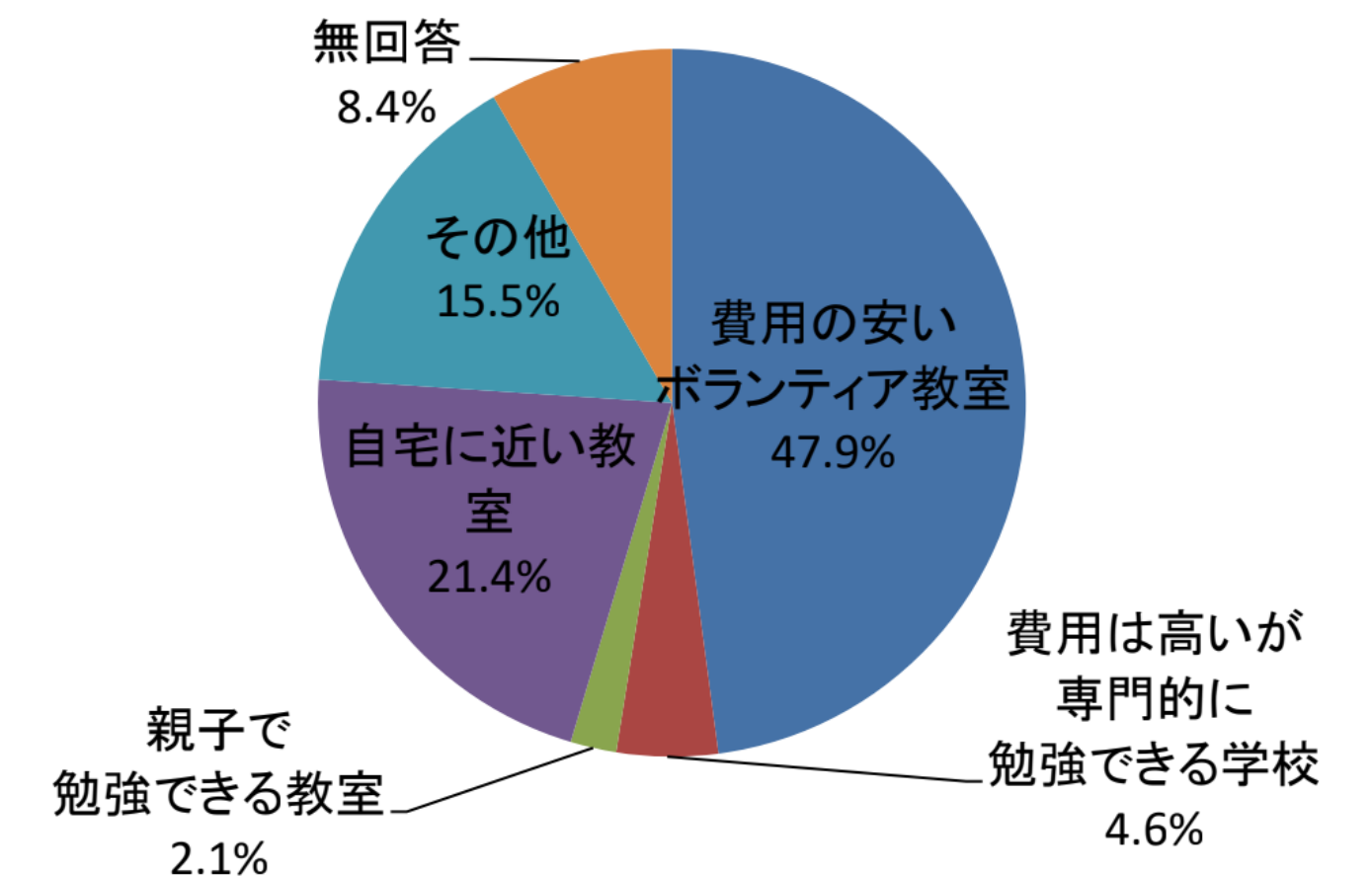
5 今後の積極的に日本語を勉強したいか



4 勉強方法



6 勉強するとしたらどのようなところが良いか



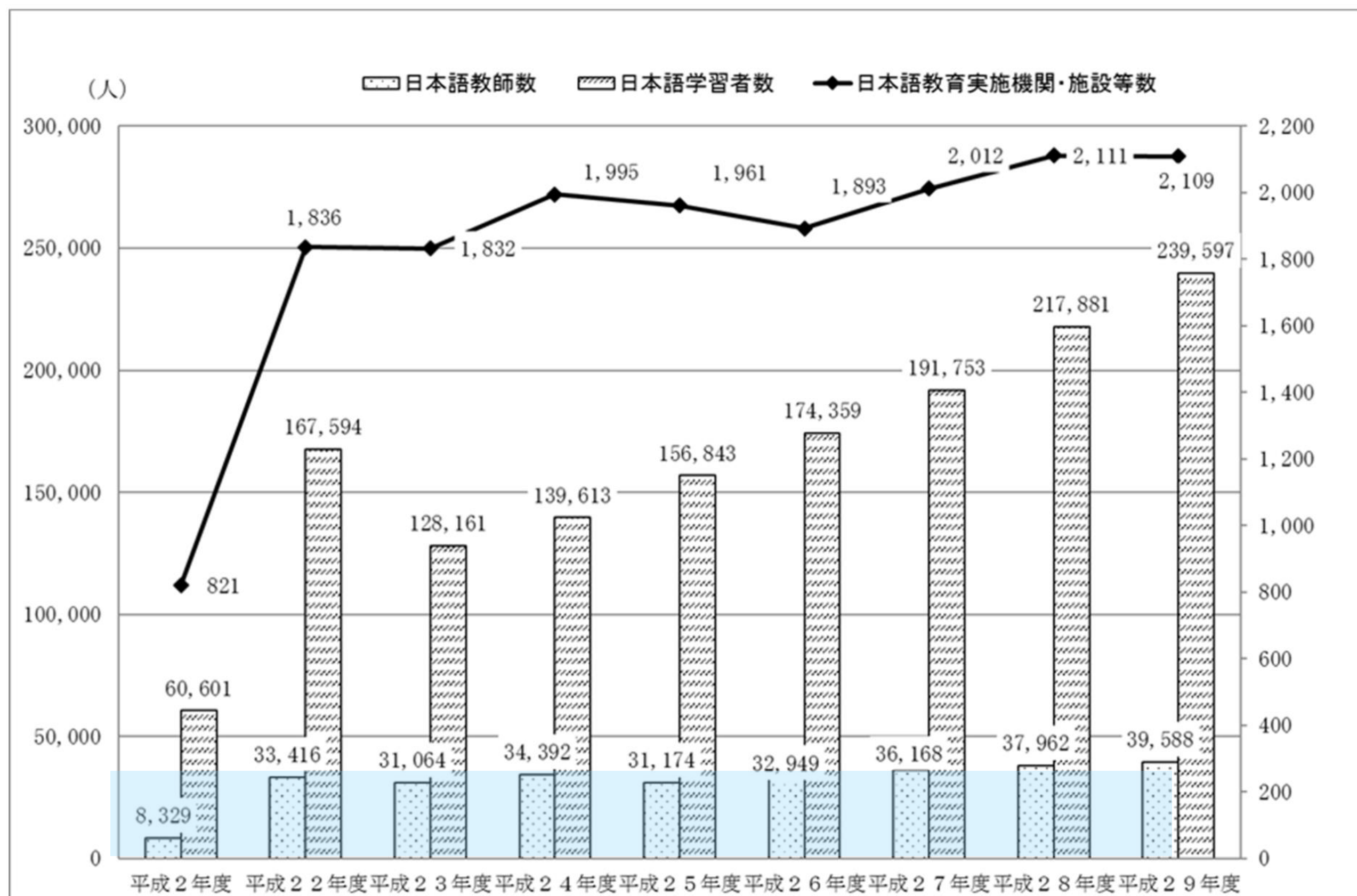
# 日本語教育の供給不足

在住外国人が急増する一方日本語教師の数が10年程変化がない。

ボランティアと非正規講師が全教員の87%を占め、50歳以上が講師の半数を占める。

\*技能実習生への教育は日本語教育全体の5%に満たない。

出典：文化庁平成29年度日本語教育実態調査の結果について

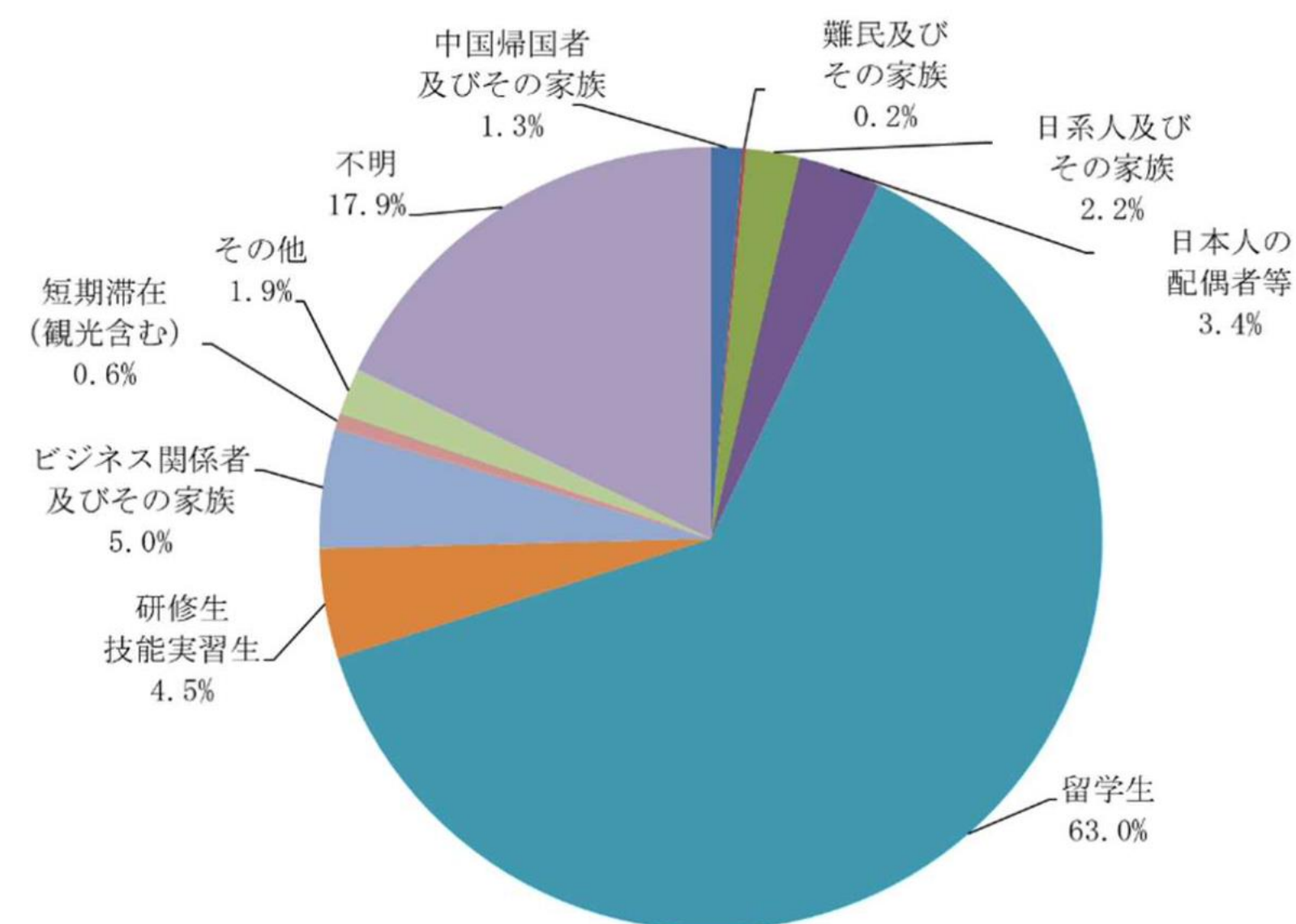


属性別日本語学習者数（平成29年度 239,597人）

属性別日本語学習者数	中国帰国者及びその家族	難民及びその家族	日系人及びその家族	日本人の配偶者等	留学生	研修生技能実習生	ビジネス関係者及びその家族	短期滞在（観光含む）	その他
	3,096 (1.3%)	361 (0.2%)	5,316 (2.2%)	8,140 (3.4%)	151,003 (63.0%)	10,827 (4.5%)	11,861 (5.0%)	1,549 (0.6%)	4,587 (1.9%)

(注1) 上記区分は必ずしも在留資格の区分と一致するものではない。

(注2) 上記回答は学習者本人の回答ではなく、学習者が所属する機関・団体の回答を集計したものである。



# 自治体における「日本語教育空白地域」

---

日本語教室がある地方公共団体 => 熊本は6.1%

日本語教室が開設されている市区町村は全体の3分の1。

日本語教育が実施されていない地方公共団体に居住している外国人の数は 約50万人。

外国人は日本語を学びたいと思ったとしても近くに日本語教室がない状況となっている。

外国人数が500人以下の地方公共団体のうち、86%では日本語教室が開設されていない。

人口が5万人以下の地方公共団体のうち、88%では日本語教室が開設されていない。

## 【なぜ？】

[1.外国人の少数点在や数の減少などの理由により、日本語教室の開設が困難である]

[2.外国人の少数点在や減少などの理由により、行政施策としての優先順位が高くない]

[3.日本語の指導者や指導のスキル、ノウハウの不足]

# 九州における日本語教師の単価

---

九州の求人(21年3月)

学校法人 宮田学園 - 福岡市 塩原  
月給 18.3万 ~ 24.7万円 - 契約社員

杭州加美教育咨询有限公司 - 佐世保市 大学駅  
月給 8.6万 ~ 15.0万円 - 契約社員

[株式会社Be win](#) - 北九州市 岸の浦  
月給 14.4万 ~ 16.0万円 - 正社員

参考：関西の求人(21年3月)

社会福祉法人大和清寿会 - 奈良市  
月給 23万 ~ 28万円 - 正社員・新卒

日本語教師キャリア - 東大阪市  
時給 1,800 ~ 2,500円 - アルバイト・パート

(株)ににん 神戸新長田日本語学  
院 - 神戸市 長田区  
月給 21万円 - 正社員

学校法人 育英館 関西語言学院 - 京都市 深草下川原町  
月給 18万 ~ 25万円 - 正社員

出典: indeed検索結果

# 文化庁の取組

- 1) 地域日本語教育スタートアッププログラム
- 2) 日本語学習教材開発
- 3) 空白地域解消推進協議会

⇒このプログラムから持続的なモデルが生まれたのか？要検証  
 ⇒2016年より熊本市が採択され、実施中。

日本語教材  
<http://www.nihongo-ews.jp/infomation/curriculum>

(前年度予算額 50百万円)  
元年度予算額 140百万円

## 「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業

### 趣旨

日本語教室が開催されていない地域に居住している外国人は現在、約45万人おり、こういった地域に居住する外国人に日本語を学ぶ機会を提供するために、日本語教室を開催したいと考えている地方公共団体に対し、アドバイザーを派遣し、日本語教室が開設できるよう支援する。また、日本語教室の設置が困難な地域に住む外国人にはインターネット等を活用した日本語学習教材（ICT教材）を開発・提供する。さらに、日本語教室がない地方公共団体を対象に先進事例等を紹介する「空白地域解消推進協議会」を開催し、日本語教室設置を促す。

●経済財政運営と改革の基本方針2018 ●未来投資戦略2018 いずれも平成30年6月15日閣議決定

### 事業概要

**地域日本語教育  
スタートアッププログラム**

(前年度予算額 36.7百万円)  
元年度予算額 36.7百万円  
《令和元年度採択実績》  
・件数：19件・対象：地方公共団体等

### 日本語学習教材の開発・提供

(前年度予算額 11百万円)  
元年度予算額 100.6百万円

### 期待される効果

- 地域に日本語教室が開設される、もしくは日本語学習することにより、日本語を習得する
- 近隣住民とのコミュニケーションが円滑になり外国人が孤立することが少なくなる
- 地域住民（日本人・外国人）の地域社会への参画が増える
- 地域住民が活躍、外国人の受入れが円滑になる
- 地域が活性化する

## 課題：持続する仕組みをどう作るか

### アドバイザー派遣のイメージ

専門家チームによる3年サポート

- 地域日本語プログラム
- 施策立案への助言
- 関係機関との調整

日本語教育を行う人材の育成 → 日本語教室の開設（試行） → 日本語教室の運営

地方公共団体による取組

アドバイザーへの謝金・旅費 等(約200万円/件)を委託管理団体を通じて支払

### 日常生活に必要な日本語学習コンテンツの開発

〔日本語・英語・中国語・ベトナム語・ポルトガル語・スペイン語等多言語で提供〕

必要に応じてサポート

NEWS

(日本語教育コンテンツ共有システム)

インターネット

教室に通えない日本語学習者

### 空白地域解消推進協議会

(前年度予算額 2.7百万円)  
元年度予算額 2.7百万円

**【対象】**

- 地方公共団体
- 国際交流協会担当者等 (定員45名)

空白地域解消の実践事例紹介

地域資源活用連携方法等協議

8



# 在住外国人向けの日本語教室が熊本の多様な地域でも回るには

支出源の多様化

日本語教師  
の復業化

公的補助/クラウド  
ファンディング

収益の向上

オンライン化と  
広域展開

サービスの  
有料化

ボランティアもない空白地域においては、

自治体や公的機関の補助金やクラウドファンディングを利用しコストをカバーしつつ、サービスのオンライン化や有料化の工夫が必要。

(文化庁の地域スタートアッププログラムでは持続性に関する項目がない。)

\*一方で、技能実習生向けの日本語教室は機材、インセンティブの制限からオンライン化が困難か。

予算が潤沢に付き、自治体や委託先NPOの運営だけでニーズを充足できるような未来は来ない。

# 日本語教育の3つの方向性: 1) 生活、2) 日常、3) 語学

## 日本語教育の種類:

日本で長期的に働く或いは母国で日本語を活かして働きたい人には「資格取得に向けた日本語学習」

多くの技能実習生に必要なのは「生活支援＋日本語指導」

タイプ	対象外国人例	活動内容	性 格		
			日本語指導	生活支援	教養 趣味・娯楽
I. 日本語指導	①児童	一般的日本語指導 + 補習的教科学習			
	②日本人配偶者	一般的日本語指導			
	③企業研修生	一般的日本語指導 + 研修語彙			
	④ALT	一般的日本語指導			
	⑤一般成人	一般的日本語指導			
	⑥日本語学校生	一般的日本語指導 + 日本語学校の補講			
	⑦学部在学学生、院生	授業補助 + 一般的日本語指導			
	⑧その他				
II. + 日本語指導 生活支援	①日系人など派遣労働者の外国人	一般的日本語指導 + 生活支援 ・子どもの教育、職場、生活全般… ・対職場、対行政、対学校、対社会的サービス			
	②日本人配偶者				
	③中国帰国者の家族	一般的日本語指導、補習的教科学習 + 悩み事相談、不就学児童に対する対応			
	④上記の子どもたち				
	⑤その他				
III. 交 流	①一般成人	a. 日本紹介主体 (着付け、茶道、月見、日本料理、旅行…) b. 外国人の国紹介主体 (料理、工芸品作成…) c. アクティビティ (キャンプ、工作…)			
	②大学生、高校生				
	③児童、親子				
	④その他				

# 地域における日本語教室の活動案

---

## 1) 地域とのつなぎ

自治会参加

行政サービス利用支援

困り事相談

交流イベント  
実施

## 2) 生活・日本語指導

防災時の対応指導

日本人の友人作り

日常生活で使う日本語

文化理解

## 3) 日本語能力向上

JLPT試験勉強

仕事で使う日本語勉強

会話+ライティング訓練

専門的学習における日本語

# パイロットの方向性：複数のあり方を検証する

## 教室の力点

## 持続性のモデル

### 民間モデル

日本語能力向上

サービスの  
有料化と法人営業  
(連携: 県内実習生雇用企業)

方向性1) 技能実習生や技人国外国人を雇用する企業からの料金取得を行い、日本語教室を運営するモデルを検証するもの。オンライン学習も検討。

### 復業モデル

生活・日本語指導

復業としての  
日本語教育  
(連携: あしたの寺子屋)

方向性2) 地域における復業の一つとしての日本語教育の実施し、マーケットが小さい地域においても、成り立つような小型の教室の運営を試行するもの。

### バディモデル

地域との接点作り

日本語教育にとどま  
らない役割の付与  
(連携: 自治体)

方向性3) 自治体レベルで外国人と日本人との”バディ制度”を作り、外国人の居場所作り、コミュニティとの接点を作りながら、日本語の学習も行うモデル。

# 具体的なプロジェクト図： 地域における日本語教室の開設・運営の検証

## 日本語教育パイロット事業

- ・運営手法検討
  - ・教材選定
  - ・講義研修
- ・受講生の募集  
(未経験者のみ)  
教室運営へ

## JICA熊本(及びコンサルタントチーム)によるサポート(案)

### 1)教材作成支援

- ・日本語教育専門家アドバイザーによるサポート
- ・候補：県立大学秋葉先生、熊本学園大学塩入先生

### 2) 事業化・持続化支援

- ・自治体/県庁との繋ぎ
- ・補助金制度の議論
- ・候補：田中熊本県庁相談役
- ・行政文書翻訳請負
- ・NGO連携による相談対応
- ・外国人の子供に対する教育支援

### 3) 企画・イベント支援

- ・県立大日本語科学生のボランティア講師派遣、
- ・JOCVのGlocal隊員の派遣
- ・JICAデスクの教育事業の提供
- ・候補：国際協力推進員(大石+尾上+立尾)